記者会見要旨

日 時：平成 27 年 6 月 17 日（水）午後 2 時 30 分～午後 3 時 5 分
場 所：東京証券会館 9 階 第 1・2 会議室
出席者：稲野会長、大久保副会長、森本専務理事

冒頭、大久保副会長から自主規制会議の審議事項等の概要について、森本専務理事から証券戦略会議の審議事項等の概要について、説明が行われた後、大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

昨日トヨタ自動車の株主総会において、譲渡制限付きの新型の種類株式の発行に係る定款一部変更等が可決された。総会前にはアメリカの助言会社が反対を推奨するなど、議論を呼ぶ内容であったかと思うが、可決であるという結果や、速報値での賛成が 75%以上だったという点について、会長の見解はどうか。

（稲野会長）

トヨタ自動車株主総会の第 7 号議案である譲渡制限付き種類株式発行を可能とする定款変更議案に関しては、議決権行使助言会社である ISS は反対推奨し、一方、同様の議決権行使助言会社であるグラス・ルイスは賛成推奨をしていた。議決権行使助言会社における見解・評価は二つに分かれており、機関投資家においても仄聞するところによると相異なる二つの評価があったということである。

その相異なる評価の一つは、トヨタ自動車の「先行先端技術の研究開発向けの長期的資本配分を増加させることにより競争力を高め、企業価値を向上させる」と自ら述べている戦略に着目して肯定的に評価するのか、あるいは「特定の株主集団に対し議決権を与えた上で別扱いすることにより、経営の規律が下がりかねない」という点に着目して否定的に評価したかとの違いであると認識している。

結果的に定款変更決議案が三分の二以上の賛成票を以て可決されたということは、もちろんこの種類株式の発行に関して既存株主の

支持があったということである。しかしながら、速報ベースで 75% の賛成比率と言われているのは、トヨタ自動車の他の株主総会議案に比べれば低い支持率であったということもいえるわけで、その背景には評価が二つに分かれたということがあったかと思う。特に機関投資家においては評価が分かれたということであるが、内情は正確に把握していないが個人投資家は概ね肯定的に評価したのではないかと推測している。

トヨタ自動車自体が、ISS の反対推奨を受け、5 月 30 日に当該第 7 号議案に関する補足説明をホームページ等で開示しているが、このような姿勢も評価されたのではないかと受け止めている。

いずれにせよ、可決を受け、昨日決議が行われ、予定されていた種類株式発行の現在途上にあるということであるが、このような形で種類株式の発行事例が生まれるということに関しては市場関係者の一人として素直に歓迎したい。個人株主比率が決して高くないトヨタ自動車においては個人株主の厚みを増すことは課題であろうが、種類株式の募集における個人の応募状況には特に注目していきたい。

(記者)

株主総会のシーズンがこれから本格化するが、コーポレートガバナンス・コード対応などが注目されており、事前に一部報告書等を出している企業もあるが、現状で上場企業側の対応にどのような評価をしていて、今後ピークを迎えるにあたってどのようなことに期待しているか。

(稲野会長)

一つ間違いなく言えるのは、招集通知を株主に発送する前にホームページ等で早期に開示している企業が大幅に増加している点は企業の姿勢として大いに評価できると思う。

まだ、今、投票行動の渦中であることから、全体を総括することはできないが、今年の投資信託協会が公表している資産運用会社、投資信託委託会社などの機関投資家による議決権行使状況を見ると、会社提案に対して反対意見の多かった議案は、退職慰労金支給、監

査役選任、買収防衛策、新株予約権発行などであり、一方、株主提案に対して賛成意見の多かった議案は、役員報酬額の開示等である。全体的には、こういった議案について賛否の動向をよく見ていきたいと思う。

また、今年特にとということでは、ISSや機関投資家によるROE基準の新設・見直しに伴う経営トップの役員選任議案への影響は注目しなければならないと思っているし、会社法改正に関連した定款変更議案として監査等委員会設置会社への移行、役員との責任限定契約などへの投票行動を注目している。

なお、前者で申し上げますと、3～5月に既に株主総会を開催した企業においてISSが標榜するROE5%基準を満たしていなかった企業の経営トップに対する役員選任議案への賛成比率が前年より低下している傾向にあることから、この点は注目していきたいと思う。

企業側もこのような動きは十分意識しているわけであり、スチュワードシップ・コード、コーポレートガバナンス・コードによって企業の長期・持続的な成長を企図した目的を持った対話が、株主総会という場も含めて本格化しているということに企業は備えていると思う。企業側とすれば、議案が単に可決に至ればよいと考えるのではなく、いかに賛成比率を高めるか、あるいはコーポレートガバナンス・コードに示された相当数の反対のあった議案について、その原因分析や今後の対応を十分に行っていく必要があると思うし、一方、相互理解や、目的を持った対話が促進されるためには、機関投資家側も企業に当該議案に対する反対の理由を明確に示すことが必要であると思っている。

(記者)

昨日、JPXのCEOが交代し、夜間を含めた取引時間延長や総合取引所について意欲を示されたと思うが、その点も含めて新旧交代について、会長の見解はどうか。

(稲野会長)

取引所のトップが代わり、昨日、的確な決意表明をされていると思うが、取引所間競争が世界的なスケールで激しくなっている中、J P Xにおいてはデリバティブ分野の拡充は引き続き大きなテーマであると我々も認識している。また、現物株についても、現在売買代金は世界でも6位くらいの水準であり、逆に言えば、今後取引所のグローバル化などを進めることによって大きく飛躍する余地があるのではないかと思っているし、そういう意味ではJ P Xの清田C E O、東証の宮原社長の手腕に我々証券界としても大いに期待している。

新C E Oの強いリーダーシップの下、様々な諸課題をこなしながら、市場間競争の中で、アジアのメイン市場としてのプレゼンスを高めていかれることを大いに期待したい。

日証協としても、引き続きJ P Xと協力し、日本の金融・資本市場の発展に力を尽くしていきたいと考えている。

夜間取引については、昨年既に議論の決着を見たということが私の認識である。したがって取引時間の延長はともかく、夜間取引に関しては昨年の議論と同様の枠組みで早期に議論を行うことの意味はあまりないと感じている。

総合取引所に関しては、我々はそれを主体的に推進する立場にはないことは皆様ご承知のとおりであるが、しかし、一方で市場関係者の一員として、また、自主規制を担う者として、その誕生は大いに期待している。なお、総合取引所が誕生した場合の各種自主規制の手当て等については既に我々も十分なスタディをしているので、円滑に進めることが可能だと思っている。

(記者)

本年5月末における公募投信の残高が節目の100兆円を超えたが、これからの投信市場に期待することや課題などについて、会長の見解は。

(稲野会長)

公募投信残高はリーマンショック後の2009年1月には50兆円を割り込んで49兆円になっていたかと思う。私は2009年6月から4年間、投資信託協会長を務めたが、その就任時点、2009年6月時点の公募投信残高は57兆円であった。それを考えると、ここに至ったというのは大変感慨深いものがある。特に、ここ直近では、昨年6月から12か月連続で過去最高を更新しているということで、順調に残高が増加していると言える。「貯蓄から投資へ」という流れの中で、大変喜ばしいこと、非常に大きな意味があると思っているが、ただこれは将来への通過点ではないかとも感じている。家計の個人金融資産は1700兆円弱ということを見ると、割合としてはこの100兆円は約6%ということであり、仮に10%となれば170兆円となるわけであり、大いに拡大の余地があると思う。

もちろん、そうなるためには投資信託へのより一層の資金流入を図っていく必要があるし、各方面での努力が必要になるが、その中においてNISAを通じた資金の流れはご報告したとおり、非常に堅調なものがあるし、来年からは120万円に枠が拡大する、あるいは、ジュニアNISAが導入されるということも含めて、NISAを通じた資金の流れに大いに期待したい。併せて、確定拠出年金の制度が見直しになり、第3号被保険者や公務員に対しても個人型確定拠出年金の門戸が開放されるということで、長期的に言えば、この年金システムを通じた投資信託への資金流入は、継続性、その規模から考えて、大いに期待できるのではないか。確定拠出年金の一段の普及については日証協としても非常に重要な課題として挙げているし、今後とも、意欲的に取り組んでまいりたい。

(記者)

NISAの利用状況について伺いたい。投資未経験者の比率が上がってきている背景は何か。また、20代~40代の比率上昇は今後のNISA定着に向けていいサインと言えるかどうか、会長の見解は。

(稲野会長)

基本的にはいいサインと言える。要因を正確に分析したわけではないけれども、2つあると考えている。1つは、ストレートに申し上げれば、証券会社、金融機関から若年者層、投資未経験者層へのアプローチが強化されていることの結果である。20代～40代の方についてもこの側面はあろうかと思う。もう1つの側面は、昨年のNISA口座開設状況においては60代以上の、主として既に金融資産を豊富に保有している層のシェアが高かったわけだが、これは既存の証券会社、金融機関については非常に重要な顧客であるということもあって、1金融機関1口座という制約のもとに、そこに対して重点的な営業活動をしたということは皆さんご承知のとおりである。その結果として、かなりこの範疇の人達に対する口座開設や開拓が進んだため、こちらが相対的に大きくなっているという要素があると思う。

いずれにせよ、証券会社、金融機関にとって、若年者層の顧客化というのは非常に大きなテーマであって、それは経営者においても今まで十分意識されてきたことではあるが、なかなかそこに攻勢をかけていくための具体的な営業戦略の立案が、コストを考えたときに難しいものであったなかで、NISAが登場した意義は非常に大きい。その活動が昨年以来継続していて、しかもその結果が表れているということは大変心強く思う。

今日ご用意した資料にも積立口座の状況があるが、積立口座についてもかなり順調に増えている。証券会社ベースだが、資料3の5頁にあるように、30万口座に達しており、積立額が130億円である。短期間にこれだけ積立投資が増えたということは無いわけであり、特に積立投資は毎月1万円からでも出来るので、若年者層、投資未経験者層、そして、NISAの投資限度額100万円に達しないけれども投資を行いたいという人にとっても、やはり有用な投資手法ではないかと思うし、この点を高く評価し、今後にも期待したい。

(記者)

海外経済に関係して2点お伺いしたい。ギリシャ問題がなかなか

進展せず足元で緊張感が高まっているが、ギリシャがデフォルトした場合やユーロ圏からの離脱が現実化した場合の日本の金融市場への影響について見解を伺いたい。また、アメリカでの利上げがあった場合の影響についても伺いたい。

(稲野会長)

いずれも、基本的にはマイナス要因と捉えている。

ギリシャに関して言えば、今月 18 日にユーロ圏財務相の会合があって、そして、25 日～26 日にかけて、EU 首脳会議でどの程度議論に進展があるかが焦点だと思う。債務者との交渉が仮に決裂すれば、やはり相当のリアクション、反応は避けられないし、少なくとも一時的にはマーケットに混乱を呼ぶということはあると考える。しかしながら、一時的にと申したとおり、ことはギリシャ一国ということであるから、その規模を考えると、そこからかつての大規模な金融危機というものを連想するというのは少し行き過ぎではないかと思っている。いずれにしろ、状況について注視していかなければいけないと思う。

アメリカの金利上昇リスクに関しては、これは突然起こるというよりは、既に予想されていることであって、どの程度予想の中心的範囲内で、進んでいくかというテーマである。急速な金利上昇などが一時的に起こってくれば世界的な資金の流れに変調をきたして、その結果日本のマーケットも影響を受けるということになる。その可能性は非常に低いと見ているが、オーディナリーに、秩序だった予測の範囲内での金利上昇ということになれば、マーケットは徐々に收拾していくのではないかとみている。

以 上